



# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベリサーブ  
コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新堀 義之  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 高橋 豊

TEL 03-5909-5700  
配当支払開始予定日 平成28年6月8日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,911	41.0	1,202	96.0	1,212	95.1	792	128.1
27年3月期	6,319	21.7	613	93.8	621	83.3	347	92.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	151.83	—	14.8	17.8	13.5
27年3月期	66.57	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定した金額を記載しております。平成27年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成27年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,282	5,728	78.7	1,098.08
27年3月期	6,339	5,001	78.9	958.75

(参考) 自己資本 28年3月期 5,728百万円 27年3月期 5,001百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。前事業年度に期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産を算定した金額を記載しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	566	△99	△68	4,680
27年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成27年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成27年3月期のキャッシュ・フローの状況については、記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	7.50	—	65	—	—
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	78	9.9	1.5
29年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00	—	8.8	—

(注) 当社は、平成27年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成27年3月期の配当性向及び純資産配当率については、記載しておりません。また、当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の平成27年3月期の年間配当額は、12円50銭(第2四半期末:5円00銭、期末7円50銭)となります。

## 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	30.9	665	73.5	670	72.9	440	77.2	84.34
通期	10,000	12.2	1,350	12.3	1,360	12.1	890	12.4	170.60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	5,216,800 株	27年3月期	5,216,800 株
28年3月期	0 株	27年3月期	0 株
28年3月期	5,216,800 株	27年3月期	5,216,800 株

(注) 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。発行済株式数(普通株式)は当該株式分割が前事業年度の期首におこなわれたと仮定して記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提条件その他の関連する事項につきましては、P. 3「1. 経営成績・財政状況に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照下さい。

(2) 株式分割について

当社は、平成26年9月10日開催の取締役会において、株式の分割を決議し、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に株式分割しております。

(3) 当社は、当社の子会社でありました百力服軟件測試(上海)有限公司が、平成27年2月に清算手続きを開始したことにより、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外し、当事業年度(平成28年3月期)より連結財務諸表非作成会社となりました。なお、百力服軟件測試(上海)有限公司は、平成27年12月に清算が結了しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 財務諸表 .....	9
(1) 貸借対照表 .....	9
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
6. その他 .....	15
(1) 役員の異動 .....	15
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	15

## 1. 【経営成績・財政状態に関する分析】

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費の停滞や輸出の伸び悩みを受け、企業収益は足踏み状態であるものの、設備投資は改善の兆しが見受けられ、国内景気は底堅く推移しております。また、堅調な企業収益や人手不足を背景に雇用環境は改善しておりますが、賃金の伸びは限られるなか、年明けには原油安や円高などが進み、景況感は弱含みで推移しております。

当社を取り巻く環境といたしましては、製造業（自動車分野、産業機器分野、家電やモバイル機器などのデジタル機器分野）では、為替相場の影響はあるものの概ね堅調に推移しております。

また、IT業界では、金融、通信、流通といった従来から情報化投資が行われている企業の情報システムに加え、電力自由化やマイナンバー制度の導入といったシステム化ニーズなどの特殊要因もあり、堅調に推移いたしました。

当社では30年以上に亘るソフトウェア検証の経験、ノウハウを基にして、お客様企業の開発におけるQCD（Quality（品質）、Cost（費用）、Delivery（納期））向上のパートナーになるべく、様々な検証サービスを提供しており、開発の上流工程から下流工程の各場面で必要となる各種サービスを実施し、システムの課題点を見つけ出し、お客様の開発プロセスを改善するようなコンサルティングサービスやシステム開発における検証分野のプロジェクトマネジメントを横断的に行うPMO業務を行うサービス等の提供も行っております。

一方、検証サービスの高度化を目指し、テストの自動化や開発ドキュメントの検証において、当社独自のツールを活用して他社と差別化するサービスの提供を始めております。

当期においては、テスト全体の生産性を向上させるために、継続的にプログラミングを行うエンジニアを確保する必要のないテスト実行自動化支援サービス「VsAutoStudio」の提供を開始しました。また開発ドキュメント検証サービスでは、開発ドキュメント上の矛盾点や考慮不足といった不具合の発生原因となる記述を当社独自ツールにより網羅的に指摘するようなサービスを提供したりしています。当社では、テスト・検証業務の効率化を行うために必要な様々なツール等を今後も整備、開発していく方針で、このような独自のツールと当社のエンジニアが持つノウハウや知見を個人的のみならず組織的に活用することで、お客様に対するサービスレベルの向上に努めていく考えです。こうした取り組みにより、中長期的には検証技術者による検証サービス提供のみならず、ITを活用した高いレベルの検証サービスを提供するプロフェッショナルサービスの実現を図っていく考えです。

他方、昨年12月には、「品質イノベーションの追求」と題して、東京大学医療社会システム工学寄付講座との共同シンポジウムを開催し、品質向上の取り組みに関して様々な大学、企業からご講演をいただく他、自動車やIoT（Internet of Things）などをテーマとしたイベント等に出展し営業活動をすすめました。また、持分法適用会社であった株式会社G I O Tの全株式を平成28年3月末迄に取得し、完全子会社化いたしました。なお、同社につきましては平成28年4月1日より「株式会社ベリサーブ沖縄テストセンター」に社名変更し、当社のニアショアの拠点として業務遂行していく考えです。

当社の提供する検証サービスを分野別に見ますと、走行安全などのIT化が目覚ましく進展している「自動車分野」は、当社の注力分野と位置付け事業を推進してまいりました。当期は自動車分野で大型案件の獲得し下期に検証業務が集中したこともあり、当分野の売上高が前期に比べ6割増加いたしました。

また、「エンタープライズ向けアプリケーション分野」では、電力自由化などによるシステム規模の拡大に伴い、検証業務が高水準で推移したことにより当分野の売上高は、前期に比べおよそ6割増加いたしました。家電製品やモバイル通信機器などを含む「デジタル機器分野」や医療機器や工作機器、運輸機器などを含む「産業機器分野」も総じて拡大基調で推移いたしました。

販売費及び一般管理費は、先に述べたような自動車やIoTに関連するイベントやセミナーに参加し、営業活動を進めるとともに、拡大するニーズに対応するため、検証エンジニアの中途採用を積極的にすすめました。このような結果、販売費及び一般管理費は、前期に比べ2.9%増加の1,366,868千円となりました。

以上のような事業活動の結果、当事業年度の売上高は、8,911,089千円（前期比41.0%増）、営業利益は、1,202,365千円（前期比96.0%増）、経常利益は、1,212,719千円（前期比95.1%増）となりました。

当期においては、中国子会社の清算手続きが終了いたしました。清算損益等がほぼ想定通りとなりましたので、当期純利益は、792,085千円（前期比128.1%増）となりました。

なお、サービス別の業績につきましては、後述の「6. その他（2）生産、受注及び販売の状況」をご参照下さい。

(次期の見通し) (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

次期の見通しといたしましては、新興国経済の減速や円高が想定以上に進み輸出企業の収益が圧迫されていることや日銀によるマイナス金利の導入等の影響により、わが国経済の先行きは不透明感を増しつつあります。国内の製造業では厳しい状況が予想されますが、2020年の東京オリンピックに向けた最先端の技術の開発や老朽化した社会インフラの更新などにITを活用した情報通信インフラの開発は活発化することが見込まれます。

当社といたしましては、自動車やエンタープライズ向けアプリケーション分野などソフトウェアの活用領域が拡がり、複雑化していくシステムにおけるシステム検証のニーズは拡大していくものと考えております。また、技術者の採用・育成はもちろん、検証ツールやシステムを活用した検証サービスの拡大にも努めてまいり、こうしたシステムなどへの開発投資は引き続き継続してまいります。これらを踏まえ、平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の通期業績予想は、下記のように増収、増益を見込んでおります。

売上高	10,000百万円
営業利益	1,350百万円
経常利益	1,360百万円
当期純利益	890百万円

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

当事業年度末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ939,278千円増加し、6,758,312千円となりました。これは主に売掛金、関係会社預け金が増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産合計は、前事業年度末に比べ3,653千円増加し、524,132千円となりました。これは主に関係会社出資金は減少したもののソフトウェアや関係会社株式が増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前事業年度末に比べ942,932千円増加し、7,282,444千円となりました。

(負債の部)

当事業年度末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ287,347千円増加し、1,508,708千円となりました。これは未払消費税は減少したものの買掛金をはじめするその他の負債は全て増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定負債合計は、前事業年度末に比べ71,291千円減少しました。以上の結果、負債合計は、前事業年度末に比べ216,056千円増加し、1,553,974千円となりました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ726,875千円増加し、5,728,469千円となりました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて398,038千円増加し、4,680,491千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、566,279千円の増加となりました。これは主に売上債権の増加及び法人税等の支払額により減少したものの、税引前当期純利益及び仕入債務が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、99,133千円の減少となりました。これは主に子会社の清算による収入により増加したものの無形固定資産及び関係会社株式の取得により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、68,879千円の減少となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成28年3月期
自己資本比率(%)	78.7
時価ベースの自己資本比率(%)	306.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様方に対する利益還元は重要な経営課題のひとつと認識しており、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勘案しながら、利益還元策を実施していくことを基本方針としております。このような基本方針のもと、配当につきましては、財務状況、収益動向、内部留保等を総合的に検討の上、業績に応じた安定的かつ継続的な利益還元を行ってまいりたいと考えております。

平成28年3月期の期末配当は1株当たり10円を本年4月27日開催の取締役会で決議いたしました。これにより、中間で実施した配当金も含め当期の配当額は1株当たり15円となります。なお、次期の見通しといたしましては、1株当たり年間15円（中間5円、期末10円）を予定しております。

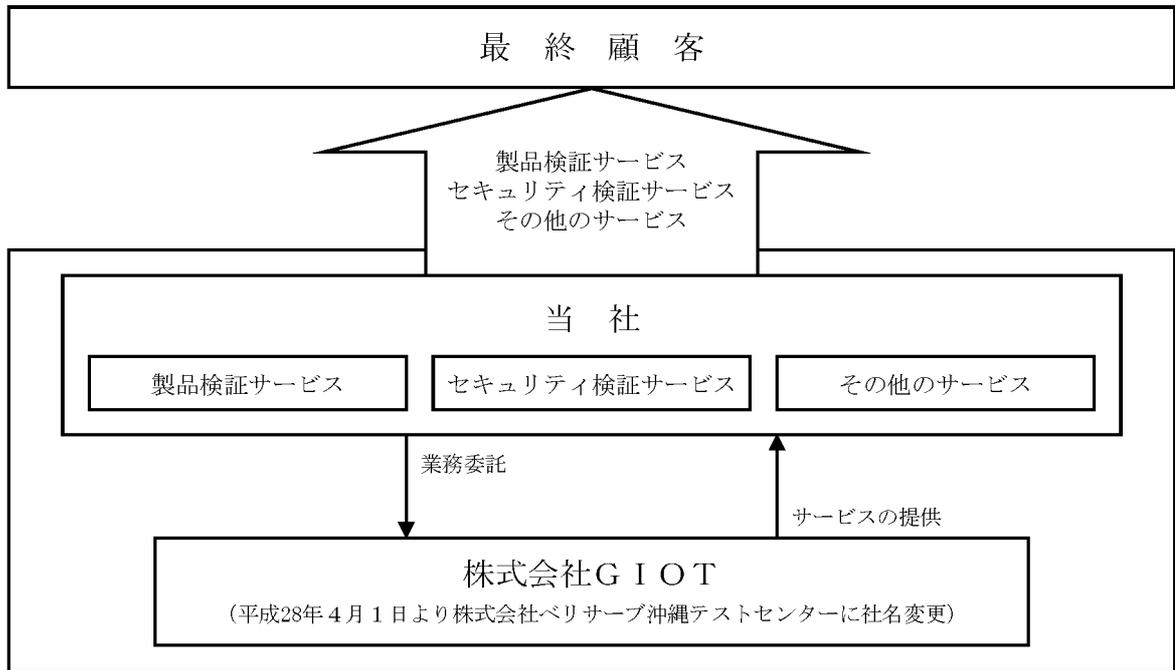
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月24日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 【企業集団の状況】

当社は親会社であるSCSK株式会社（平成28年3月31日現在、当社の発行済株式総数の55.6%を所有、以下SCSK）を中心とする企業グループに属しております。同時に、当社、子会社（1社）は、ベリサーブグループ（当社グループ）を形成し、事業を展開しております。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 【経営方針】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「第三者検証サービス事業者」として、製品やシステムの検証を通じて、快適で安全なIT社会づくりに貢献することを使命としております。現在、デジタル製品やシステムは、IT化する社会において不可欠な存在となっていますが、今後ありとあらゆるものがネットワークを介してつながったり、人工知能が発展したりすること等により、我々の生活がより便利で快適なものになることが想像されます。そのような状況下では、今まで以上に製品やシステムが本当に想定通りに機能するかの検証が不可欠であり、効率的で確度の高い品質管理が必要になって参ります。

そうした製品やシステムはこれまでのものに比べ複雑で高度なものになると想定され、検証作業においても、より専門的な見地を持ち、検証技術に精通し、効率的な検証業務を行える能力が求められて参ります。また製品やシステムを提供する会社側にとっても、グローバルレベルでの競争激化、日進月歩で進展する技術に即した開発を実施する必要がある一方で社内リソースには限りがあることから、検証業務については、外部リソースを活用しようという動きが今後益々広がっていくものと思われまます。このような時代の流れに対応する形で、当社グループは製品やシステムを単にテストするという行為にとどまらず、品質管理全体の観点から、開発における上流工程での検証方法の検討やテスト設計、開発の下流工程でのテスト実施とその結果管理と開発の全工程に絡んだ検証業務を提供しております。また顧客の品質改善の仕組み作りにも貢献する為に、検証プロセスのあり方を分析し、改善するサービスも提供しております。

当社グループでは、「検証会社ならではの品質向上サービスを提供し、顧客のQCD改善に継続的に貢献する企業を目指す」ことを目標に掲げ、顧客に価値ある検証サービスの提供をしていく方針であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが行っているシステム検証事業を拡大し、顧客から評価され、頼られる検証会社になるため、当面は利益率を確保しながらの売上拡大を目指しており、売上高及び営業利益を重要な指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

##### (a) 事業環境の見通し

IT社会の進展に伴い、様々な機器にインターネット通信機能を持ったIoT社会の到来、金融サービスにIT技術を駆使したフィンテック、ビッグデータや人工知能を活用した新しいサービスの模索、こうした新たなサービスのインフラとなる第3世代プラットフォームのクラウドコンピューティングの興隆など社会が大きく変化していくことが予想されます。このようなシステムの中ではソフトウェアは大きいウェイトを占め、安心、安全な社会の実現には、ソフトウェアへの信頼性の向上はますます重要になっていきます。

製品やシステムの品質を向上させるには、ソフトウェア開発の下流工程におけるテスト実行のみならず、開発段階の上流工程において不具合を防ぐ仕組みづくりが必要です。また製品やシステムの開発におけるコストダウン要求は競争激化とともに厳しさを増しており、こうした動向に対してより効率的なテスト実行が求められています。さらにはネットワークを通して様々な機器やサービスが相互に接続されていることからセキュリティ面の重要性がこれまで以上に高まっており、安心して、安全にシステムが利用できるようにしていくセキュリティ関連の検証サービスのニーズも増大していくと捉えております。

##### (b) 中期的な経営課題と経営戦略

継続的な成長を達成する為には、常に他社と差別化し、ペリサーブならではの検証サービスを提供していく必要があると認識しています。

具体的には、当社が30年以上にわたる検証事業の中で蓄積してきたノウハウや知見をデータベース化し、そのデータベースを基にしたサービス開発や人材育成を行います。また人工知能(AI、機械学習)やテスト自動化に代表されるように、今後の検証サービスにおいてはIT技術を活用したシステム化、ツール化が必須であり、IT技術を活用した独自サービス、ツール開発にも注力して参ります。

事業分野別では、特に自動車分野とエンタープライズアプリケーション分野に特に注力して参ります。

自動車分野では、他業界にも増してソフトウェア検証のニーズが高まり、またより高度な検証技術が求められると予想され、当社が従来得意としてきたナビゲーション分野に加えて車載システム分野の検証ビジネスの拡大を図ります。

エンタープライズアプリケーション分野では、伝統的な企業分野における基幹システムやパッケージソフトウェアの検証に加えて、IoTやクラウド環境の進展により多くの企業が参入し、新たなサービスを企図しており、こうしたシステムの検証にも取り組んでいく予定です。

また、各分野における専門知識が検証業務を行う上で必要であり、自動車分野やエンタープライズアプリケーション分野のみならず、他の分野も含めて分野毎に精通したエンジニアの育成も行って参ります。

事業が拡大していく中においては、良質でコスト競争力のある人材の確保が重要な課題となります。当期に子会社化した株式会社G I O T(平成28年4月1日より株式会社ベリサーブ沖縄テストセンターに社名変更)をニアショア拠点の核とし、自社のみならずビジネスパートナーとの一層の関係構築、深化を行うことで、機動的でコスト競争力のある要員調達力を高めていく予定です。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

(親会社に関する事項)

① 親会社等の商号等

平成28年3月31日現在

親会社等	属性	議決権の被所有割合 (%)	主要な事業の内容
住友商事株式会社	親会社	55.6 (55.6)	総合商社
S C S K株式会社	親会社	55.6	I Tソリューションサービス

(注) 議決権の被所有割合の欄の ( ) 内は間接所有割合を内数で記載しております。

② 親会社の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社は、親会社であるS C S Kを中心とする企業グループに属しております。平成28年3月末現在、当社役員10名のうち、取締役3名、監査役1名は、当社の親会社であるS C S Kの取締役及び執行役員・業務執行者を兼務しております。親会社との間で想定される利益相反などの問題に対しては、法令に従い、適法・適切に対応しており、社外役員として、S C S Kからの独立性は確保されており、当社独自の公正な経営判断を妨げるものではないものと判断しております。

③ 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関しましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 【財務諸表】

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,381,765	1,371,871
関係会社預け金	2,900,687	3,308,619
売掛金	1,224,582	1,698,195
仕掛品	45,580	83,376
前払費用	71,193	79,690
繰延税金資産	159,431	173,139
その他	35,793	43,417
流動資産合計	5,819,033	6,758,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	134,632	142,809
減価償却累計額	△97,697	△104,212
建物(純額)	36,935	38,597
工具、器具及び備品	59,679	66,833
減価償却累計額	△46,737	△50,597
工具、器具及び備品(純額)	12,942	16,235
有形固定資産合計	49,877	54,832
無形固定資産		
商標権	119	83
ソフトウェア	163,996	228,429
電話加入権	414	414
無形固定資産合計	164,530	228,927
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	25,321	80,611
関係会社出資金	66,374	—
従業員に対する長期貸付金	4,667	3,808
繰延税金資産	75,209	22,706
敷金及び保証金	127,497	126,246
投資その他の資産合計	306,070	240,372
固定資産合計	520,478	524,132
資産合計	6,339,512	7,282,444

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	207,031	317,111
未払金	24,245	58,445
未払費用	186,554	241,089
未払法人税等	225,865	270,227
未払消費税等	182,690	145,958
前受金	17,504	35,358
預り金	20,439	26,478
賞与引当金	356,000	413,000
その他	1,029	1,039
流動負債合計	1,221,360	1,508,708
固定負債		
退職給付引当金	116,557	45,266
固定負債合計	116,557	45,266
負債合計	1,337,918	1,553,974
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金		
資本準備金	775,852	775,852
資本剰余金合計	775,852	775,852
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,433,638	4,160,514
利益剰余金合計	3,433,638	4,160,514
株主資本合計	5,001,593	5,728,469
純資産合計	5,001,593	5,728,469
負債純資産合計	6,339,512	7,282,444

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,319,440	8,911,089
売上原価	4,376,926	6,341,854
売上総利益	1,942,514	2,569,234
販売費及び一般管理費	1,328,957	1,366,868
営業利益	613,556	1,202,365
営業外収益		
受取利息	2,737	7,889
為替差益	3,740	—
違約金収入	—	2,500
その他	1,634	598
営業外収益合計	8,112	10,988
営業外費用		
為替差損	—	228
雑損失	—	407
営業外費用合計	—	635
経常利益	621,669	1,212,719
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	3,870	—
特別利益合計	3,870	—
特別損失		
関係会社出資金評価損	58,144	—
子会社清算損	—	388
特別損失合計	58,144	388
税引前当期純利益	567,396	1,212,330
法人税、住民税及び事業税	286,115	381,450
法人税等調整額	△65,984	38,794
法人税等合計	220,130	420,245
当期純利益	347,265	792,085

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	792,102	775,852	775,852	3,167,420	3,167,420	4,735,375	4,735,375
会計方針の変更による累積的影響額				△15,837	△15,837	△15,837	△15,837
会計方針の変更を反映した当期首残高	792,102	775,852	775,852	3,151,583	3,151,583	4,719,538	4,719,538
当期変動額							
剰余金の配当				△65,210	△65,210	△65,210	△65,210
当期純利益				347,265	347,265	347,265	347,265
当期変動額合計	—	—	—	282,055	282,055	282,055	282,055
当期末残高	792,102	775,852	775,852	3,433,638	3,433,638	5,001,593	5,001,593

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	792,102	775,852	775,852	3,433,638	3,433,638	5,001,593	5,001,593
会計方針の変更による累積的影響額				—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	792,102	775,852	775,852	3,433,638	3,433,638	5,001,593	5,001,593
当期変動額							
剰余金の配当				△65,209	△65,209	△65,209	△65,209
当期純利益				792,085	792,085	792,085	792,085
当期変動額合計				726,875	726,875	726,875	726,875
当期末残高	792,102	775,852	775,852	4,160,514	4,160,514	5,728,469	5,728,469

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	1,212,330
減価償却費	71,197
引当金の増減額 (△は減少)	△14,291
受取利息	△7,889
子会社清算損益 (△は益)	388
売上債権の増減額 (△は増加)	△473,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,796
仕入債務の増減額 (△は減少)	110,079
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,497
未払費用の増減額 (△は減少)	54,524
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,311
その他	37,076
小計	909,197
利息及び配当金の受取額	7,453
法人税等の支払額	△350,371
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>566,279</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△18,904
無形固定資産の取得による支出	△91,544
敷金及び保証金の回収による収入	3,691
敷金及び保証金の差入による支出	△4,385
関係会社株式の取得による支出	△55,290
子会社の清算による収入	65,986
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,313
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△99,133</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△68,879
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△68,879</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△228
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>398,038</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,282,452
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,680,491</b>

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	958円75銭	1株当たり純資産額	1,098円08銭
1株当たり当期純利益金額	66円57銭	1株当たり当期純利益金額	151円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	347,265	792,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	347,265	792,085
期中平均株式数(株)	5,216,800	5,216,800

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	5,001,593	5,728,469
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,001,593	5,728,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,216,800	5,216,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社の提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注及び販売実績

当事業年度の受注実績及び販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

サービス別	受注高	受注残高	販売高
開発支援検証サービス	9,262,833	1,890,754	8,630,005
認定支援サービス	4,200	—	4,200
検証情報サービス	102,067	35,469	85,616
製品検証サービス計	9,369,100	1,926,223	8,719,822
セキュリティ検証サービス	143,792	29,520	134,712
その他のサービス	66,189	18,472	56,554
合計	9,579,082	1,974,216	8,911,089

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)
パイオニア株式会社	1,036,546	11.6

3. 当社は、平成27年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため前年同期との比較は行っておりません。